Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出		△　3,397,251,766
財務活動によるキャッシュ・フロー		△　3,397,251,766
Ⅳ　資金増加額		△　6,600,034,836
Ⅴ　資金期首残高		58,323,145,697
Ⅵ　資金期末残高		51,723,110,861

利益の処分に関する書類

（単位：円）

Ⅰ　当期未処分利益		19,927,984,203
当期総利益	19,927,984,203	
Ⅱ　利益処分額		
国庫納付準備金	19,927,984,203	19,927,984,203

上記利益処分により、国庫納付準備金合計額は、30,803,203,520円となります。

行政サービス実施コスト計算書

（平成26年４月１日～平成27年３月31日）

（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴損益計算書上の費用			
業務費	231,531,300,634		
一般管理費	24,832,872,809		
財務費用	231,174,962		
臨時損失	50,109,556	256,645,457,961	
⑵（控除）自己収入等			
施設使用料収入	△　317,056,188		
資産見返寄附金戻入	△　149,000		
雑益	△　30,250,670	△　347,455,858	
業務費用合計			256,298,002,103
Ⅱ　損益外減価償却相当額			1,368,366,831
Ⅲ　損益外利息費用相当額			45,200,557
Ⅳ　損益外除売却差額相当額			3,045,038
Ⅴ　引当外賞与見積額			△　292,955,922
Ⅵ　引当外退職給付増加見積額			△　3,957,078,114
Ⅶ　機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用		96,455,534	
政府出資の機会費用		376,051,814	472,507,348
Ⅷ　行政サービス実施コスト			253,937,087,841

重要な会計方針及び財務諸表注記事項

［重要な会計方針］

１．機構運営費交付金収益及び事業運営費交付金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

期間進行基準を採用した理由は、毎事業年度の業務と機構運営費交付金及び事業運営費交付金が事業年度単位で期間的に対応しているためです。

２．減価償却の会計処理方法

⑴　有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	３～50年
構築物	２～52年
車両運搬具	２～６年
工具器具備品	２～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑵　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（２～５年）に基づいております。

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

⑶　リース資産

リース資産の内容は、有形固定資産は工具器具備品、無形固定資産はソフトウェアであります。

リース期間を耐用年数とし残存価格を零とする定額法によっております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第88に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、機構運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

５．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国有財産等無償使用の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算しております。

⑵　政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成27年３月末利回りを参考に、0.398％で計算しております。